

田中武憲(名城大学経営学部教授)

岩手県の自動車関連メーカーの モノづくり競争力

－「地域完結型」産業集積への課題と展望－

名城論叢 Vol.16 No.4
pp.23～72 2016.3.

裾野の広さから波及効果が大きいとされる自動車産業の立地促進は、関連する企業を擁する地域経済にとっては重要な課題である。世界的な規模で、各地域がいわば誘致競争の様相を呈してきた側面もある。日本国内においては、北部九州の取り組みと並び、岩手県を中心とした東北における自動車産業集積形成の取り組みが注目を集めてきた。

本論文では、岩手県の自動車関連メーカーの優位性や特徴を見出し、「自立的」で「地域完結型」の強固な産業集積に向けて、岩手・東北の自動車産業が直面する課題とさらなる進化・深化への展望を示すことを試みている。

第Ⅰ章では、今日までの岩手県および東北のモノづくりと自動車産業集積の生成から成長・発展のプロセスについて概観している。釜石の洋式高炉による製鉄を発端としつつ、戦後内陸部で工業誘致が積極的に行われるといった岩手県における産業集積の歴史が詳細に示されており、点であった企業立地が線的・面的に拡大していったことがわかる。本論文では「岩手ネットワークシステム (INS)」や「北上ネットワーク・フォーラム (K.N.F)」など行政、大学、金融機関が主導して形成された組織が「誘致型」の集積構造を特徴とする岩手の自動車産業の重要な受け皿ともなり、かつ岩手独自の地域特殊的優位性を創出しているとして、集積形成に

果たした役割を積極的に評価している。

第Ⅱ章ではあわせて9社の自動車関連メーカー（進出・地場メーカー）を取り上げ、そのモノづくりにおける優位性と特徴をはじめ、岩手への進出あるいは自動車産業参入までの経緯、直面する課題などについて詳細に紹介している。

セットメーカーであるトヨタ自動車東日本岩手工場をはじめ、家電関連部品から自動車産業に参入したローカルのプレス加工工業企業や、地元行政の起業支援の存在が大きな役割を果たしたネジ保持機メーカーなどについて、非常に詳細で丁寧な聞き取り調査を紹介している。その結果、岩手には自動車関連の事業に取り組む優れた進出・地場ローカルメーカーを複数見出すことができた、としている。

しかしながら、地域の「産官学金」による支援の取り組みと、岩手・東北の進出メーカーによる部品の現地調達拡大の希望にも関わらず、いまだ岩手・東北の自動車産業は地域で完結する頑強な産業集積を形成するには至っていない、と主張している。

第Ⅲ章では、岩手・東北の自動車産業が自立した「地域完結型」の産業集積を形成するための課題と展望として、以下の5点が挙げられている。

(1) 深刻な労働力不足と先進的な女性の活躍：岩手県では女性の比率が高いものの労働力不足が深刻であり、外国人労働力の導入検討や対応する生産システム構築が求められる。

(2) 東北における物流・商流の違いと進出メーカーの「調達権」の問題：東北への進出企業は生産子会社であることが多く、部品調達に関する権限を有していない。調達権をもって自給化する効果は大きいと考えられ、その事例も出現している。

(3) 未現調化の要因分析—物流を含めたトータルコスト低減の必要性:現調化できない理由・要因は、部品の生産に必要な設備・工法がないことと、域外から調達した方が安いという2点に大別できる。必要な設備導入に対する政策的支援や、人材の高度化を通じた効率化によるコスト削減、ならびに東北の地理的・気象的条件を考慮した物流の仕組み作りの検討が必要である。

(4) 生産準備競争力の向上—「プロダクト・イン」による「もっといいクルマづくり」:ローカルメーカーによる自動車産業への参入や取引拡大、あるいは品質向上や原価低減を図るひとつの手段として、品質やコスト、生産性に大きく影響する生産技術に、保全も含めた生産準備競争力の向上に資する支援が求められる。

(5) 電機と自動車の「モノづくり文化」の違い—「品質」に対する意識改革の必要性:1990年代に完成車の現地生産が開始されるまでに、東北には電機産業の幅広い集積が形成されていた。にもかかわらず電機・電子部品の現地調達が進まない障壁に電機産業と自動車産業の「モノづくり文化の違い」を指摘する声が多い。幅広い視点とアプローチによる工程や職種、階層別のきめ細かな「自動車のモノづくり人材」の育成、何よりも品質に対する地道な意識改革の取り組みが必要である。

50 ページ近くにわたる本論文は、非常に丹念な調査に基づいた労作で、名城大学地域産業集積研究所の長年にわたる貴重な調査・研究活動の成果の一端が示されている。一方、今回の調査対象となった多様な活動に取り組む9社を取り上げた理由、それぞれの企業の産業集積における位置付けが明確に示されていたなら、いっそう興味深い結果になったと考えられる。

本論文は地域の産業集積形成に向けた取り組みにおいて、いくつかの重要な論点を提供している。まず、自動車産業集積形成に対する政策支援のあり方である。本論文が提起する必要な政策的支援は製造業の人材育成から物流面の整備まで多岐にわたる。県、市、経済産業局それぞれの資源を活用して行うべきことは何か、いわゆる商工業振興の枠を超えた行政の多面的な取り組みが求められるのか、といった役割分担や手法について今後精査される必要がある。

また、本論文では、地域内で完結し自立する産業集積形成の必要性を強調している。地域内にフルセットのサプライチェーンを構築することは確かに効率的であるが、すべてを域内で賄う現実性、必要性をどのように考えるか、今後議論の深耕が望まれるところである。企業活動に好適な環境構築は少なくとも岩手県内のみに限られた課題ではない。東北全体の復興につながるような広域連携を視野に入れた政策立案、実施が求められているといえよう。

自動車産業という特定の産業を中心とした集積形成に当たっては、波及効果も期待できるものの、本論文でも取り上げられた様々な障壁が存在している。事業機会の積極的な公開と地域企業の参入促進を進めるとともに、支援対象となる企業の側にも政策支援を受容する能力の向上が求められるのではないかと考えられる。

(プール学院大学短期大学部准教授 平井拓己)